

テレコムトピックス

CONTENTS

TOPIC1. 2

「電波の日・情報通信月間」記念式典で功労者を表彰
「電波の日・情報通信月間」記念中央式典で功労者を表彰

TOPIC3

「声かけ地デジ大作戦」声かけ隊長に感謝状贈呈

TOPIC4

東日本大震災ICT復興促進連絡会議を開催

TOPIC5

ICTによる被災地域の復興を支援

TOPIC6

「ICT推進フェア 2012in 東北」を開催

TOPIC7

「平成24年度東北情報通信懇談会通常総会記念講演会」を開催

TOPIC8

「平成24年度東北地方非常通信協議会定期総会及び講演会」を開催

TOPIC9

「デジタルコンテンツセミナー2012」を開催

TOPIC10

ホワイトスペース活用調査検討会第1回会合を開催

TOPIC11

信書便事業説明会(福島)を開催

TOPIC12

ICTを活用した街づくりとグローバル展開に関する懇談会を開催

TOPIC13

不法無線局取締り強化月間における実施結果

TOPIC14

東北地域におけるブロードバンド及び携帯電話等の普及状況

- 当面の行事予定
- メールニュースのお知らせ

無線局の免許申請等に関する手続きは
電子申請が可能です。

詳しくは電波利用電子申請 HP

<http://www.denpa.soumu.go.jp>

【編集・発行】：総務省 東北総合通信局 総務部 総務課 企画広報室

〒980-8795 仙台市青葉区本町三丁目2番23号 仙台第2合同庁舎

TEL：022-221-0605 FAX：022-221-0612

ホームページ：<http://www.soumu.go.jp/soutsu/tohoku/>

TOPIC 1 「電波の日・情報通信月間」記念式典で功労者を表彰

東北総合通信局は、6月1日、第62回「電波の日」及び平成24年度情報通信月間(5月15日から6月15日まで)の記念式典を執り行い、電波利用及び情報通信の発展に多大な功績があった個人及び団体に対して表彰を行いました。

また、これに併せて、東北電気通信協力会(会長：東北放送株式会社代表取締役社長 一力 敦彦)から、電気通信の発展に貢献をした1団体に対して表彰を行いました。

◆ 東北総合通信局長表彰 ◆

【電波の日】

〔個人〕 齊藤 昌雄 様(社団法人宮城県漁業無線公社常務理事)

永年にわたり漁業無線の業務に従事し、東日本大震災により宮城県漁業用海岸局が甚大な被害を受けた際は近隣の海岸局と調整を図り通信を確保するなど、船舶の航行の安全に多大な貢献をされました。

〔団体〕 八戸漁業用海岸局(局長 岩崎 弘) 様

東日本大震災により局舎が浸水する中災害情報を提供するとともに、津波により壊滅的な被害を受けた宮城県漁業用海岸局の機能を引き継ぐなど、船舶の航行の安全に多大な貢献をされました。

〔団体〕 岩手県地上デジタル放送推進協議会(代表幹事 鎌田 英樹) 様

〔団体〕 宮城県地上デジタル放送推進協議会(代表幹事 竹内 次也) 様

〔団体〕 福島県地上デジタル放送推進協議会(代表幹事 糠澤 修一) 様

東日本大震災により放送設備が被災した中、サイマル放送を継続し災害救援などに寄与するとともに、アナログ放送終了の周知広報や中継局整備などを計画的に進め、各県(岩手県、宮城県、福島県)内の地上テレビ放送の完全デジタル化を達成されました。

【情報通信月間】

〔団体〕 一関市(市長 勝部 修) 様

地域情報化の一環で整備した地域イントラネット網を活用し、市内にある宮城県被災者仮設住宅に同県テレビ放送波を供給するなど、災害時における情報通信の活用により多大な貢献をされました。

〔団体〕 社団法人日本ケーブルテレビ連盟東北支部(支部長 松浦 隆一) 様

地上デジタル放送への移行に際し会員事業者への指導助言を行うとともに、東日本大震災による被災事業者に対する全国からの応援調整や復旧事業への指導を行うなど、地上デジタル放送の普及促進に多大な貢献をされました。

〔団体〕 社団法人日本CATV技術協会東北支部(支部長 佐藤 一雄) 様

地上デジタル放送への移行に際し共同受信施設の整備・保守業者の技術向上を図るとともに、東日本大震災による被災施設に対する全国からの応援調整や受信対策の技術調査を行うなど、地上デジタル放送の普及促進に多大な貢献をされました。

〔団体〕 東日本旅客鉄道株式会社仙台支社(取締役仙台支社長 里見 雅行) 様

列車自らが在線する位置を検知し、無線により地上・車上で双方向に情報通信を行う新たな列車制御システムを仙石線において実用化するなど、情報通信の活用により多大な貢献をされました。

◆ 東北電気通信協会会長表彰 ◆

〔団体〕 株式会社デジタス仙台(代表取締役 菊池 安博) 様

東日本大震災により被災した自治体に対し、簡易無線機を無償貸与するなど、災害時における通信手段の確保に多大な貢献をされました。



▲東北総合通信局長表彰者の皆様



▲東北総合通信局長(左)から表彰を受ける社団法人宮城県漁業無線公社の齊藤昌雄様



▲東北電気通信協会会長(左)から表彰を受ける株式会社デジタス仙台的菊池安博様

◆東北総合通信局報道発表(平成24年5月28日)

<http://www.soumu.go.jp/soutsu/tohoku/hodo/h2404-06/0528a1001.html>

【お問合せ先】：総務部 総務課 (TEL 022-221-0602)

TOPIC 2 「電波の日・情報通信月間」記念中央式典で功労者を表彰

総務省は、6月1日(金)、帝国ホテル(東京都千代田区)において、第62回「電波の日」及び平24年度情報通信月間(5月15日から6月15日まで)に当たり、記念中央式典で情報通信の発展に貢献した個人及び団体に対する表彰、デジタルコンテンツについて今後の創作活動が期待される者への奨励とともに、地上テレビジョン放送の完全デジタル化関係者に対する感謝状の贈呈をおこないました。

東北管内において、総務大臣表彰を受賞された個人及び団体は次の通りです。

◆ 総務大臣表彰(東北局管内分)

【電波の日】

【団体】 釜石漁業用海岸局(局長 東谷 傳) 様

東日本大震災において、沖合に避難した船舶局に災害情報の伝達を行うとともに、陸上の通信回線が不通の中、他県の海岸局や船舶局などを中継し、岩手県庁へ釜石地区の被害状況、安否情報の伝達及び救急車・ヘリコプターの手配要請を行うなど、非常通信を効果的に取り扱い、船舶や地域住民の安全確保に多大な貢献をした。

【情報通信月間】

【団体】 新地町(町長 加藤 憲郎) 様

協働教育を推進するため、小・中学校においてICT機器や教育アプリケーションなどを活用した教育環境の情報化を推進するとともに、東日本大震災において避難所となった小学校のICT機器を活用し、被災情報の収集、掲示及びレクリエーションのツールとして被災者の心のケアを行うなど、地域の安心・安全向上に多大な貢献をした。

【団体】 東北コミュニティ放送協議会(会長 玉井 恒) 様

東日本大震災発生時から、きめ細かな救援情報やその後の復興情報を被災地に提供するとともに、コミュニティ放送局がない被災自治体の臨時災害用FM局の立ち上げや運用支援に尽力するなど、地域の安心・安全向上に多大な貢献をした。

【団体】 南相馬市(市長 桜井 勝延) 様

ホワイトスペースの活用により東日本大震災の被災者に向けた地域限定の映像情報提供実験を「南相馬チャンネル」として開始するとともに、ネット配信と組み合わせ、全国に避難している南相馬市民に向けて地域情報を提供するなど、地域の安心・安全向上に多大な貢献をした。

●「電波の日」とは

昭和25年6月1日は、電波法及び放送法が施行され、電波が広く国民の皆様に利用していただけるようになった日です。

「電波の日」は、これを記念して国民の電波に関する知識の普及・向上と、電波利用の発展に役立つように制定されたものであり、今年で62回目となります。

●「情報通信月間」とは

情報通信月間は、毎年5月15日から6月15日まで、情報通信の普及・振興を図ることを目的として電気通信市場の自由化が行われた昭和60年に設けられ、今年で28回目となります。

期間中は、豊かな生活を実現する情報通信の役割と重要性を広く国民にアピールするため、全国で様々な行事が開催されました。

28回目を迎える平成24年度は、「ICTで 安心安全 スマートライフ」をテーマに東北管内でもセミナーや講演会など多彩な行事が取り組まれています。

●「東北電気通信協力会」とは

東北電気通信協力会は、放送局をはじめとする電気通信関係の皆様により昭和42年に設立されました。

「電波の日・情報通信月間」記念式典の開催等、電気通信に関する各種の行事に参画し、東北における電気通信の普及・発展に寄与しています。



▲総務大臣表彰を受ける釜石漁業用海岸局の東谷傳様



▲総務大臣表彰を受ける新地町の加藤憲郎様



▲総務大臣表彰を受ける東北コミュニティ放送協議会の玉井恒様



▲総務大臣表彰を受ける南相馬市様

◆ 総務省発表(平成24年6月1日)

http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01tsushin10_02000008.html

【お問合せ先】:総務部 総務課 (TEL 022-221-0602)

TOPIC 3 「声かけ地デジ化大作戦」声かけ隊長に感謝状贈呈

東北3県(岩手、宮城、福島)の地上アナログ放送が平成24年3月31日で終了し、全国の地上テレビ放送が全て地上デジタル放送に完全移行されました。

東北3県の地上デジタル放送の普及促進のためご活躍いただいた「声かけ地デジ大作戦」声かけ隊長に、社団法人デジタル放送推進協会と合同で感謝状を贈呈しました。

県名	各県の声かけ隊長	日時及び場所
宮城県	渡辺広大選手(ベガルタ仙台) 千葉直樹さん(元ベガルタ仙台)	7月10日(火) 東北総合通信局(宮城県仙台市)
岩手県	アンダーエイジ(吉本興業所属) 熊谷由輔さん、結城多聞さん	7月13日(金) 株式会社岩手めんこいテレビ(岩手県盛岡市)
福島県	中畑清監督(横浜 DeNA ベイスターズ)	7月13日(金) 横浜スタジアム(神奈川県横浜市)



▲左から、浜ロデジタル放送推進協会常務理事様、元ベガルタ仙台的千葉直樹様、ベガルタ仙台的渡辺広大選手様、武井東北総合通信局長

◆ 東北総合通信局報道発表(平成24年7月6日)

<http://www.soumu.go.jp/soutsu/tohoku/hodo/h2407-09/0706a1001.html>

【お問合せ先】:放送部 放送課 (TEL 022-221-0696)

TOPIC 4 東日本大震災ICT復興促進連絡会議を開催

東北総合通信局は、5月18日(月)、東日本大震災により甚大な被害を受けた岩手県、宮城県、福島県の被災地域において、復興計画に基づく集団移転や新たな街づくり等と併せ、ブロードバンドや携帯電話、地デジ受信等の情報通信利用環境を確実に確保するとともに、関係者が連携して被災自治体の復旧・復興を支援するため、東日本大震災ICT復興促進連絡会議を開催しました。

本会議は、岩手、宮城、福島各県の電気通信事業者、放送事業者、東北総合通信局、オブザーバとして各県の復興局で構成され、今回の会議では現在の情報通信利用環境の復旧・復興状況や今後の課題を再確認しました。

今後、本会議を通じて防災集団移転計画、新たな街づくり計画等の情報共有を図り、通信・放送利用環境の円滑な整備に向け、定期的に会議を開催する予定です。



▲会議の様様

◆東北総合通信局報道発表(平成24年5月15日)

<http://www.soumu.go.jp/soutsu/tohoku/hodo/h2404-06/0515b1001.html>

【お問合せ先】: 東日本大震災復興対策支援室 (TEL 022-221-0654)

TOPIC 5

ICTによる被災地域の復興を支援 平成24年度被災地域情報化推進事業の第1回補助金交付を決定

総務省は、7月5日付け、平成24年度予算による被災地域情報化推進事業(情報通信技術活用事業費補助金)の第1回目の補助金の交付を決定しました。

本事業は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により被災した地方公共団体が抱える課題を、ICT(情報通信技術)を活用して効率的・効果的に解決するものです。

東北管内では、青森県八戸市から申請のあったエリアメールの一斉配信を行う「災害に強い情報連携システム構築事業」、岩手県釜石市から申請のあった仮設住宅で避難生活をする住民への行政情報・地域情報等を配信する「ICT地域のきずな再生・強化事業」の2件(全国:4件)に対し、事業総額で約6千万円(全国:約2億円)、補助金額で約2千万円(全国:7千万円)の補助金交付を決定しました。

なお、23年度(第3次補正)予算による被災地域情報化推進事業等補助金については、4月から順次交付決定をしています。

今般の交付決定により、管内においては、2県28市町村30件(事業)になり、現在、交付決定を受けた各地方公共団体は事業申請に基づいた具体的な情報通信基盤の整備構築を実施しております。

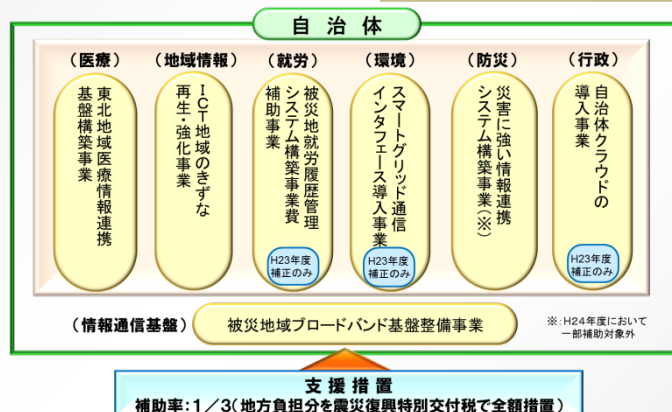
【平成24年度第1回補助金交付決定団体(東北管内分)】

申請者	総事業費	補助金額	事業概要
1. ICT地域のきずな再生・強化事業			
岩手県 釜石市	57 百万円	19 百万円	仮設住宅で生活する避難住民等に対し、行政情報や地域情報等を配信するために必要となる伝送路設備を整備
2. 災害に強い情報連携システム構築事業			
青森県 八戸市	5 百万円	2 百万円	既存のメール配信システム「ほっとスルメール」に、エリアメールへ一斉配信できる機能を付加するとともに、気象情報を新しい形式に対応させる

【被災地域情報化推進事業の概要】

被災地域情報化推進事業

東日本大震災で被災した地方公共団体が抱える課題について、情報通信技術(ICT)を活用して効率的・効果的に解決する取組を支援



県別被災地域情報化推進事業等補助金交付決定件数及び地方公共団体名(2県28市町村30件(事業))

- ・青森県(2市 2件) 八戸市、三沢市
- ・岩手県(7市町村 7件)
宮古市、大船渡市(2件)、釜石市(2件)、葛巻市、大槌町(*1)、
普代村(*1)、野田村(*1) (*1:1町2村共同で1事業)
- ・宮城県(1県6市町 8件)
宮城県、仙台市、石巻市、丸森町、七ヶ浜町、色麻町(2件)、
涌谷町
- ・福島県(1県12市町村 13件)
福島県、福島市、会津若松市(2件 *2)、いわき市、須賀川市、
喜多方市(*3)、南相馬市、古殿町、小野町、富岡町、
大熊町(2件 *2,*3)、葛尾村 飯館村
(*2:1市1町共同で1事業、*3:1市1町共同で1事業)

◆東北総合通信局報道発表(平成24年7月5日)

<http://www.soumu.go.jp/soutsu/tohoku/hodo/h2407-09/0705a1001.html>

【お問合せ先】: 東日本大震災復興対策支援室 (TEL 022-221-0654)

TOPIC 6 「ICT推進フェア2012in東北」を開催

東北総合通信局は、6月27日(水)、宮城県仙台市のせんだいメディアテークにおいて、東北情報通信懇談会及び情報通信月間推進協議会等の関係団体との共催により、「ICT推進フェア 2012in東北」を開催しました。

本フェアでは、基調講演に続き、ICT利活用セミナー、スマートフォン利用促進講座、総務省被災地情報化支援セミナー及び情報通信技術研究開発促進セミナーが開かれ、多数の方にご参加をいただきました。会場には「ICT利活用ブース」、「マルチメディアブース」、「安心・安全・新たな無線システムブース」、「情報通信技術研究開発促進ブース」などが設置され、最新のICTを活用した災害対応の器機の展示・実演が行われました。

当日は、600名を超える来場者で賑わい、特に災害時における情報システムへの関心の高さがうかがえました。



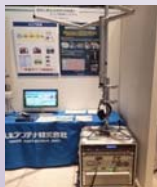
▲基調講演(吉田氏)



▲ICT利活用セミナー(田澤氏)



▲災害救援ベンダー展示



▲臨時災害用FM器機展示

◆東北総合通信局報道発表(平成24年5月31日)

<http://www.soumu.go.jp/soutsu/tohoku/hodo/h2404-06/0531a1001.html>

【基調講演】

- 「危機管理と情報システム ～被災者支援システムと東日本大震災からの報告も交えて～」
兵庫県西宮市 CIO補佐官兼西宮市情報センター長
(被災者支援システム全国サポートセンター長) 吉田 稔 氏

【ICT利活用セミナー】

- 「被災地におけるテレワークによる就労支援～就業のためのeラーニングと企業の在宅勤務導入支援～」
株式会社ワイズスタッフ 代表取締役 田澤 由利 氏

【スマートフォン利用促進講座】

- 「スマートフォンはどう進化したの? ～電波の賢い利用について～」
電気通信サービス向上推進協議会 (ソフトバンクモバイル株式会社) 疋田 利幸 氏

【総務省被災地情報化支援セミナー】

- 「東北メディカルメガバンク構想 みやぎ医療福祉情報ネットワーク協議会の取組」
東北大学 東北メディカルメガバンク機構 教授 中谷 純 氏
- 「電波利用による災害に強い情報連携システム 宮城県石巻市の取組」
宮城県石巻市 企画部情報政策課 主査 佐藤 将 氏

【情報通信技術研究開発促進セミナー】

- 「ユビキタス農業に資するコンテンツ収集・利活用に関する実践的基盤技術研究開発」
宮城大学 事業構想学部 教授 富樫 敦 氏
- 「短距離無線技術を活用したフレキシブル公共交通システムの研究開発」
秋田大学大学院 工学資源学研究所 教授 行松 健一 氏
- 「心臓病の新生児のためのスケーラブル映像符号化技術による地域医療連携支援システムの研究開発」
岩手医科大学 医学部 教授 小山 耕太郎 氏
- 「音声による移動情報取得支援システムの研究開発」
東北福祉大学 総合マネジメント学部 准教授 岡 正彦 氏
- 「スマートフォンを活用した道路状況センシングとその局所的情報交換のための車車間通信の研究開発」
福島県ハイテクプラザ 技術開発部 濱尾 和秀 氏

【お問合せ先】: 情報通信部 情報通信連携推進課 (TEL 022-221-0753)

TOPIC 7 「平成24年度東北情報通信懇談会 通常総会記念講演会」を開催

東北情報通信懇談会(会長:鎌田 宏 東北六県商工会議所連合会会長)は、5月21日(月)、宮城県仙台市において、平成24年度東北情報通信懇談会通常総会記念講演会を開催しました。

講演会では、「地域ビジネスにとって一番大切なこと」と題して、株式会社 楽天野球団 代表取締役社長・オーナー 島田 亨氏から、「東日本大震災」以降における楽天野球団として主要選手による被災地でのボランティア活動をはじめ、被災者を主催試合に招待するなど、多くの被災者を励まし東北の活気と元気を取り戻す活動を精力的に取り組んできたことを踏まえ、このような経験を基に、野球人・経営者の視点から東北の復興と活性化、また地域ビジネスにとって一番大切である点等についてお話していただきました。当日は、約140名の参加者があり、地域ビジネスに係る様々な取組について理解を深めました。



【演題】

「地域ビジネスにとって一番大切なこと」

【講師】

株式会社楽天野球団
代表取締役社長・オーナー 島田 亨氏

◆東北総合通信局報道発表(平成24年4月27日)

<http://www.soumu.go.jp/soutsu/tohoku/hodo/h2404-06/0427e1001.html>

【お問合せ先】: 情報通信部 情報通信連携推進課(TEL 022-221-0753)

TOPIC 8 「平成24年度東北地方非常通信協議会 定期総会及び講演会」を開催

東北地方非常通信協議会(会長 武井 俊幸:東北総合通信局長)は、5月30日(水)、宮城県仙台市において平成24年度定期総会及び講演会を開催しました。

定期総会においては、平成24年度事業計画について審議するとともに、非常通信に関連して多大な功績のあった1団体に対し、東北地方非常通信協議会会長から表彰を行いました。

講演会では、「津波警報等の改善 -東北地方太平洋沖地震の津波被害を踏まえて-」と題して、仙台管区気象台技術部地震火山課地震津波防災官 藤原 政志氏から東北地方太平洋沖地震の概要や津波警報等の改善などについてお話していただきました。当日は、約60名の参加者があり、災害対策に係る取組について理解を深めました。



【演題】

「津波警報等の改善
-東北地方太平洋沖地震の津波被害を踏まえて-」

【講師】

仙台管区気象台技術部地震火山課
地震津波防災官 藤原 政志氏

◆東北総合通信局報道発表(平成24年5月30日)

<http://www.soumu.go.jp/soutsu/tohoku/hodo/h2404-06/0530a1001.html>

【お問合せ先】: 東北地方非常通信協議会事務局

(無線通信部陸上課 TEL 022-221-0682)

TOPIC 9 「デジタルコンテンツセミナー2012」を開催 ー平成24年度地域コンテンツの海外展開施策についてー

東北総合通信局は、東北情報通信懇談会と共催により、6月28日(木)、宮城県仙台市において、「デジタルコンテンツセミナー2012」を開催しました。

総務省は、平成23年度において「国際共同製作による地域コンテンツの海外展開に関する調査研究」や「海外への情報発信強化」施策を実施し、地方の放送事業者や番組製作会社における国際共同製作ビジネスの展開を図ってきました。

平成24年度においても「国際共同製作による地域コンテンツの海外展開に関する調査研究」として、特に国内外で開催されている国際共同製作等の商談会を有効に活用したコンテンツ海外展開の推進方策等について調査検討を実施します。

本セミナーは、この施策紹介を中心に総務省のデジタルコンテンツ政策の理解を深めるため、放送事業者、コンテンツ製作会社等を対象に開催したものです。当日は、約70名の参加者があり、デジタルコンテンツ政策について理解を深めました。

【講演】 総務省におけるコンテンツ施策の動向

【講師】 総務省 情報流通行政局 情報通信作品振興課 撓上 貴士



▲セミナーの様相



▲撓上講師

◆東北総合通信局報道発表(平成24年6月15日)

<http://www.soumu.go.jp/soutsu/tohoku/hodo/h2404-06/0615a1001.html>

【お問合せ先】: 情報通信部 情報通信連携推進課 (TEL 022-221-0753)

TOPIC 10 ホワイトスペース等を活用した高齢者福祉用データ伝送無線設備の技術的条件に関する調査検討会 第1回会合を開催

東北総合通信局は、6月28日(木)、宮城県仙台市において「ホワイトスペース等を活用した高齢者福祉用データ伝送無線設備の技術的条件に関する調査検討会(座長: 工藤 栄亮 東北工業大学教授)」の第1回会合を開催しました。

本調査検討会は、平成23年度において、在宅高齢者が安心・安全に過ごすことができる環境を実現するため、ホワイトスペースを活用した高齢者福祉に望ましい無線システムについて調査検討を行い、高齢者福祉用データ伝送無線システムの技術的条件及び周波数共用条件について検討結果を公表してきました。

第1回会合では、実際に高齢者地域福祉無線システムを試作・構築し、実証試験により同システムの技術的条件及び一次業務無線局等との共用条件を検証し提言を行うこと、また、同無線システムが提供する地域包括支援センターと在宅高齢者間との通話及びデータ伝送等のアプリケーションが地域包括ケア又は高齢者福祉サービスに有効かどうかを検証することを確認しました。今後、これらの検証のために必要な実証実験を実施していきます。

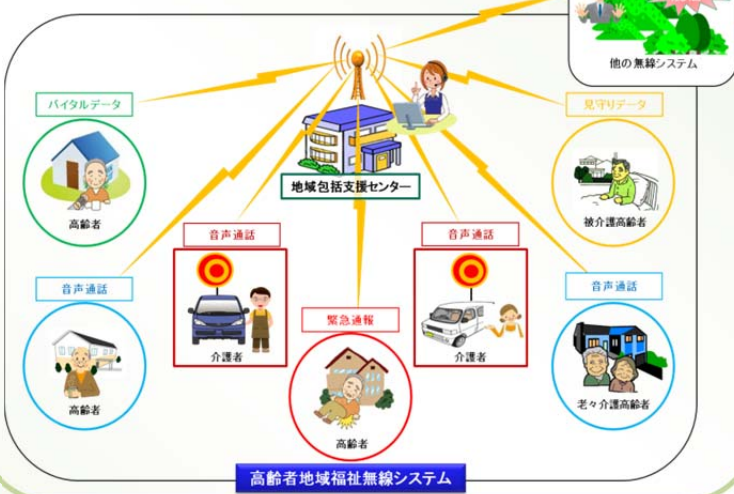
なお、本調査検討に係る報告書は、平成25年3月に取りまとめることとしています。



▲第1回会合の様相

平成24年度調査検討の概要(イメージ図)

高齢者地域福祉無線システムを試作し、システムの技術的条件や他の無線局との共用条件を試験により検討します。また、地域の高齢者福祉における、システムの有効性について検証します。



■ホワイトスペースとは：放送用など、ある目的のために割当てられているが、地理的・技術的条件によって他の目的にも利用可能な周波

◆東北総合通信局報道発表(平成24年6月26日)

<http://www.soumu.go.jp/soutsu/tohoku/hodo/h2404-06/0626b1001.html>

【お問合せ先】: 無線通信部 企画調整課 (TEL 022-221-0657)

TOPIC 11 信書便事業説明会(福島)を開催 -信書便事業制度に対する理解の促進のために-

東北総合通信局は、福島県内の地方公共団体を中心とした関係者の方々に、信書便事業制度をご理解・ご活用いただくため、6月20日(水)に福島市(コラッセふくしま)、6月21日(木)には会津若松市(生涯学習総合センター)において信書便事業説明会を開催しました。

平成24年4月末現在、東北管内での特定信書便事業者は15事業者、全国では378事業者となっています。

東北総合通信局では、今後も信書便事業制度をご理解ご活用いただくため、信書便事業説明会を開催します。



▲説明会の模様

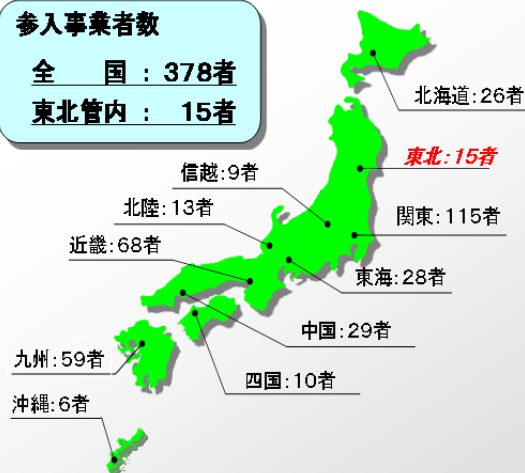


▲特定信書便事業者であることを示す「特定信書便マーク」

特定信書便事業者の地域別参入状況 (平成24年4月末現在)

参入事業者数

全 国 : 378者
東北管内 : 15者



(東北管内県別内訳)

青森県	3者
岩手県	2者
宮城県	2者
秋田県	3者
山形県	2者
福島県	3者
計	15者

◆東北総合通信局報道発表(平成24年5月22日)

<http://www.soumu.go.jp/soutsu/tohoku/hodo/h2404-06/0522b1001.html>

【お問合せ先】信書便監理官室 (TEL 022-221-0631)

TOPIC 12 ICTを活用した街づくりとグローバル展開に関する懇談会を開催

総務省は、5月10日(木)、宮城県仙台市において、「ICTを活用した街づくりとグローバル展開に関する懇談会」—東北・地域懇談会—を開催しました。

総務省では、ICTを活用した新たな街を実現することを目的として、ICTを活用した新たな街づくりの在り方、その実現に向けた推進方策やICTを活用した新たな街づくりモデルのグローバル展開方策について検討するため、昨年12月より、総務大臣の主宰する懇談会として「ICTを活用した街づくりとグローバル展開に関する懇談会」を開催しています。

この「地域懇談会」は、懇談会構成員が地方の有識者等と意見交換を行うもので、第1回会合を4月5日(木)に北陸地域で開催し、その後、北海道、東北、四国、東海で開催されました。

東北地域懇談会では、地域代表者として宮城県名取市長 佐々木 一十郎氏、岩手県葛巻町長 鈴木 重男氏、仙台商工会議所青年部元会長 橋浦 隆一氏、岩手県立大学副学長 柴田 義孝氏、東北大学名誉教授 根元 義章氏を迎え、東日本大震災の経験を踏まえたうえで、街づくりにおけるICTの役割や重要性、産学官の連携などについて多様な観点から活発な議論をしていただきました。

当日は、自治体や民間企業等から100名を超える方々が傍聴に訪れ、ICTを活用した街づくりへの関心の高さがうかがえました。



▲会場の模様



▲宮城県名取市長
佐々木 一十郎氏



▲岩手県葛巻町長
鈴木 重男氏



▲仙台商工会議所
青年部元会長
橋浦 隆一氏



▲岩手県立大学副学長
柴田 義孝氏



▲東北大学名誉教授
根元 義章氏

◆「ICTを活用した街づくりとグローバル展開に関する懇談会」報告書の公表(総務省報道発表 平成24年7月4日)

http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01tsushin01_02000057.html

◆東北総合通信局報道発表(平成24年4月23日)

<http://www.soumu.go.jp/soutsu/tohoku/hodo/h2404-06/0423c1001.html>

【お問合せ先】情報通信部 情報通信連携推進課 (TEL 022-221-0753)

TOPIC 13 不法無線局取締り強化月間における実施結果 - 電波法違反の容疑で13名を摘発 -

東北総合通信局は、6月を不法無線局取締り強化月間と位置づけ、青森県、宮城県、秋田県及び山形県の9警察署と車輜に開設された不法無線局の取締りを実施した結果、電波法違反の容疑で13名を摘発しました。

本年度は、携帯電話に妨害を与えるおそれがある不法パーソナル無線に対する取締りを強化しており、摘発した13名のうち、7名は不法パーソナル無線の開設者です。

東北総合通信局では、引き続き捜査機関と連携し不法無線局の一掃に向けた取り組みを推進し、電波利用環境の保護に努めて参ります。

◆東北の電波監視と電波利用環境の保護

<http://www.soumu.go.jp/soutsu/tohoku/kanshi/index.html>

実施場所	摘発人数	種別及び局数		
		パーソナル無線	アマチュア無線	市民ラジオ
青森県	八戸市	6	1	0
	弘前市	1	1	1
	北津軽郡板柳町	2	2	0
	上北郡野辺地町	0	0	0
宮城県	岩沼市	1	0	0
	気仙沼市	0	0	0
秋田県	秋田市	0	0	0
	にかほ市	1	1	0
山形県	酒田市	2	1	1
合 計	(9箇所)	13	6	2

【お問合せ先】: 電波監理部 調査課 (TEL 022-221-0640)

TOPIC 14 東北地域におけるブロードバンド及び携帯電話等の普及状況

東北総合通信局は、平成24年3月末の東北におけるブロードバンド及び携帯電話・PHSの加入契約数等について取りまとめました。

ブロードバンド契約数及び世帯普及率の全国順位

(平成24年3月末現在)

	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	東北	全国
FTTH	143,411	154,606	383,768	123,648	155,484	270,395	1,231,312	22,303,399
DSL	87,634	77,322	126,743	61,417	61,295	107,038	521,449	6,704,712
CATV	14,455	10,904	46,348	23,872	15,129	1,058	111,766	5,908,751
FWA	78	91	0	0	0	0	169	9,567
BWA	10,107	9,939	27,911	6,320	7,816	19,241	81,334	2,304,212
合計	255,685	252,862	584,770	215,257	239,724	397,732	1,946,030	37,230,641

世帯普及率と順位		
順位	県別	普及率
1	東京都	91.7%
2	神奈川県	83.0%
3	大阪府	82.2%
11	兵庫県	69.5%
	全国平均	69.2%
12	奈良県	68.9%
19	宮城県	64.1%
27	山形県	60.1%
35	福島県	52.8%
37	秋田県	51.2%
39	岩手県	50.0%
45	青森県	44.5%
47	鹿児島県	40.3%

※ブロードバンド契約数は、FTTHアクセスサービス、DSLアクセスサービス、CATVアクセスサービス、FWAアクセスサービス、BWAアクセスサービスの各契約数の合計。

※今回の公表資料にて使用する世帯普及率の母数となる世帯数は、総務省自治行政局発表の住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(平成22年及び同23年3月31日現在)を使用していますが、平成23年6月末、同年9月末及び同年12月末の集計で使用した世帯数(平成23年3月31日現在)において、東日本大震災により報告できなかった岩手県、宮城県及び福島県の22市町村に係る世帯数の確定値が公表(平成24年3月9日)されたことにより、平成23年6月末、同年9月末及び同年12月末の世帯普及率を修正しています。

※世帯普及率の数値は、小数点第2位で四捨五入した。

※ は、全国平均値 は東北管内の県を表します。

携帯電話及びPHSの加入契約数

(平成24年3月末現在)

	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	東北	全国
携帯電話	1,042,848	1,005,759	2,100,172	817,486	913,172	1,614,125	7,493,562	128,204,758
PHS	247,722							4,556,367
合計	7,741,284							132,761,125

◆東北総合通信局報道発表(平成24年5月22日、平成24年7月4日)

<http://www.soumu.go.jp/soutsu/tohoku/hodo/h2404-06/0522a1001.html>

<http://www.soumu.go.jp/soutsu/tohoku/hodo/h2407-09/0704a1001.html>

【お問合せ先】: 情報通信部 電気通信事業課 (TEL 022-221-0626)

当面の行事予定(7月～)

詳細が決まり次第、当局ホームページでお知らせ致します。

行 事 名	開催時期	開催場所
・ホワイトスペース活用調査検討会 実証実験	9月～	宮城県仙台市
・省庁合同施策説明会	10月中旬	宮城県仙台市
・受信クリーン月間	10月	

東北総合通信局メールニュース

東北総合通信局では、ICTによる快適で安心できる東北地域の実現に向けて、最新の情報を配信しています。
メールニュースの配信を希望される方は、当局ホームページからお申し込み下さい。

[東北総合通信局ホームページ]

<http://www.soumu.go.jp/soutsu/tohoku/>

